

## 貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	23,322,497	流動負債	19,217,982
現金及び預金	1,517,170	支払手形	2,934,942
受取手形	994,376	買掛金	3,528,249
売掛金	14,708,136	短期借入金	6,070,000
製品及び商品	2,367,969	1年以内返済予定の長期借入金	1,756,000
半製品及び仕掛品	224,986	未払金	2,629,079
原材料及び貯蔵品	1,154,821	未払法人税等	279,437
未着品	37,328	未払消費税	195,016
前渡金	1,248,380	未払費用	314,361
前払費用	118,860	預り金	50,120
繰延税金資産	790,843	賞与引当金	849,437
その他の貸倒引当金	203,013	返品調整引当金	224,271
貸倒引当金	43,390	売上割戻引当金	336,019
固定資産	31,066,902	その他の負債	51,049
有形固定資産	15,640,107	固定負債	6,282,270
建物	3,931,437	社債	1,000,000
構築物	190,427	長期借入金	3,577,650
機械装置	912,103	繰延税金負債	55,853
車両運搬具	3,461	退職給付引当金	1,469,238
工具器具備品	347,497	役員退職慰労引当金	178,934
土地	8,195,812	その他	594
建設仮勘定	2,059,366	負債合計	25,500,253
無形固定資産	1,149,063	(資本の部)	
商標	577,500	資本金	6,593,398
特許実施権	256,701	資本剰余金	5,414,745
ソフトウェア	292,218	資本準備金	5,397,490
その他	22,643	その他資本剰余金	17,255
投資その他の資産	14,277,731	自己株式処分差益	17,255
投資有価証券	7,987,700	利益剰余金	20,819,914
子会社株	425,398	利益準備金	1,648,349
出資金	983	任意積立金	17,159,000
敷金及び保証金	478,628	別途積立金	17,159,000
長期前払費用	4,187,249	当期末処分利益	2,012,565
前払年金費用	1,064,997	株式等評価差額金	2,225,982
その他の貸倒引当金	269,700	自己株式	6,164,894
貸倒引当金	136,926	資本合計	28,889,146
資産合計	54,389,399	負債及び資本合計	54,389,399

(貸借対照表注記)

1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 重要な会計方針は別記しております。
3. 子会社に対する債権及び債務

短期金銭債権額	978,610千円
長期金銭債権額	77,368千円
短期金銭債務額	136,004千円
長期金銭債務額	294千円
4. 有形固定資産の減価償却累計額 16,493,804千円
5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機器、営業用車両等があります。
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 2,225,982千円
7. 担保に供している資産

現金及び預金（定期預金）	125,000千円
--------------	-----------
8. 保証債務 1,709,489千円
9. 発行済株式総数 普通株式 48,290,173株  
自己株式 普通株式 5,824,018株

## 損益計算書

(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		54,344,849
営業費用		
売上原価	26,469,200	
返品調整引当金戻入額	19,094	
販売費及び一般管理費	26,545,169	52,995,275
営業外損益の部		1,349,573
営業外収益		
受取利息及び配当金	493,189	
その他	123,177	616,367
営業外費用		
支払利息	101,356	
コミットメント契約費用	120,589	
その他	44,080	266,025
経常利益		1,699,915
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	10,176	
退職給付信託設定	483,886	494,063
特別損失		
固定資産除却損	15,481	
固定資産評価	102,551	
退職加算金	23,570	141,603
税引前当期純利益		2,052,375
法人税、住民税及び事業税		568,310
法人税等調整額		183,920
当期純利益		1,300,144
前期繰越利益		1,055,495
中間配当額		343,074
当期未処分利益		2,012,565

(損益計算書注記)

1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 重要な会計方針は別記しております。
3. 子会社との取引高

売上高	6,291,290千円
仕入高	3,956,381千円
営業取引以外の取引高	620,163千円

4. 固定資産評価損の内訳は、投資有価証券7,551千円、子会社株式95,000千円であります。
5. 1株当たり当期純利益

30円44銭

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式..... 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券..... 時価のあるもの..... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の計上方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・商品・仕掛品..... 総平均法による原価法
- (2) 原材料・半製品..... 月別総平均法による原価法
- (3) 未着品..... 個別法による原価法
- (4) 貯蔵品..... 最終仕入原価法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産..... 埼玉工場（倉庫を含む）及び筑波工場は定額法、その他は定率法（ただし平成10年4月1日以降取得の建物（その付属設備を除く）は定額法）によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産..... 定額法によっております。  
なお、耐用年数については、法人税法に規定する  
方法と同一の基準によっております。ただし、自  
社利用のソフトウェアについては、社内における  
利用可能期間（5年）に基づく定額法によってお  
ります。

(3) 長期前払費用..... 定額法によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上の方法

(1) 貸倒引当金..... 当期末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については  
貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能  
性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金..... 次期以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を  
計上しております。

(3) 返品調整引当金..... 販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、当期末の売  
掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を  
計上しております。

(4) 売上割戻引当金..... 販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該期末売  
掛金に対して当期中の実績割戻率を乗じた額を計上しております。  
この売上割戻引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金でありま  
す。

(5) 退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資  
産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年  
数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定  
の年数（15年）による定額法により次期から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金..... 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計上しております。  
この役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であり  
ます。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。

(3) ヘッジ方針

外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

9. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

< 会計方針の変更 >

固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)が平成17年4月1日以降開始する営業年度から適用されることとなったことに伴い、当営業年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	24,011,584	流動負債	19,861,257
現金及び預金	2,147,165	支払手形及び買掛金	6,490,379
受取手形及び売掛金	15,225,309	短期借入金	8,253,868
たな卸資産	3,821,431	未払法人税等	378,628
繰延税金資産	847,919	賞与引当金	867,840
その他	2,022,128	返品調整引当金	224,271
貸倒引当金	52,369	売上割戻引当金	336,019
		その他	3,310,250
固定資産	32,527,865	固定負債	7,324,727
有形固定資産	17,412,457	社 債	1,000,000
建物及び構築物	4,743,202	長期借入金	4,588,510
機械装置及び車両運搬具	915,565	退職給付引当金	1,478,684
土地	9,346,378	役員退職慰労引当金	188,797
建設仮勘定	2,059,366	その他	68,734
その他	347,945	負債合計	27,185,984
		(少数株主持分)	
無形固定資産	1,149,739	(資本の部)	
投資その他の資産	13,965,667	資本金	6,593,398
投資有価証券	8,148,584	資本剰余金	5,414,745
長期前払費用	4,187,249	利益剰余金	21,283,398
繰延税金資産	19,300	株式等評価差額金	2,226,816
その他	1,747,459	自己株式	6,164,894
貸倒引当金	136,926	資本合計	29,353,465
資産合計	56,539,449	負債、少数株主持分及び資本合計	56,539,449

(連結貸借対照表注記)

1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 16,597,855千円
3. 担保に供している資産
  - 現金及び預金(定期預金) 125,000千円
  - 有形固定資産 28,299千円
4. 保証債務 421,673千円

## 連結損益計算書

(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		55,545,413
営業費用		
売上原価	26,800,664	
返品調整引当金戻入額	19,094	
販売費及び一般管理費	26,819,514	53,601,085
営業利益		1,944,328
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	110,836	
出資運用益	50,166	
その他	68,294	229,296
営業外費用		
支払利息	130,123	
コミットメント契約費用	120,589	
その他	43,551	294,264
経常利益		1,879,361
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	10,176	
退職給付信託設定益	483,886	494,063
特別損失		
固定資産除却損	15,481	
固定資産評価損	102,551	
退職加算金	23,570	141,603
税金等調整前当期純利益		2,231,821
法人税、住民税及び事業税		778,346
法人税等調整額		204,710
当期純利益		1,248,763

(連結損益計算書注記)

1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 重要な会計方針は別記しております。
3. 固定資産評価損は、すべて投資有価証券であります。
4. 1株当たり当期純利益

29円23銭



< 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項 >

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子法人等..... 2社 ゼリアヘルスウエイ(株)、(株)ゼービス  
(2) 主要な非連結子法人等..... ゼリア商事(株)、(株)ゼリアエコテック、ZERIA USA, INC.、  
(株)ジーエスブラッツ

非連結子法人等は、いずれも小規模法人であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子法人等のうち主要な会社等の名称

ゼリア商事(株)、(株)ゼリアエコテック、ZERIA USA, INC.、(株)ジーエスブラッツ

持分法を適用しない非連結子法人等は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの..... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの..... 移動平均法による原価法  
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ..... 時価法

たな卸資産..... 主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....	埼玉工場（倉庫を含む）及び筑波工場は定額法、その他は定率法（ただし平成10年4月1日以降取得の建物（その付属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
無形固定資産.....	定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
長期前払費用.....	定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....	当連結会計年度末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金.....	従業員に対して次期以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
返品調整引当金.....	販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。
売上割戻引当金.....	販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当連結会計年度末売掛金に対して当連結会計年度の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。
退職給付引当金.....	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
役員退職慰労引当金.....	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. 為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。
- b. 金利スワップをヘッジ手段とし、借入金をヘッジ対象としております。

ヘッジ方針

外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジするために、為替予約及び金利スワップ等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約及び金利スワップ等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引及び借入金の範囲内で行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約等についてはヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについてもヘッジの有効性の判定を省略しております。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理…… 税抜方式によっております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

< 会計方針の変更 >

固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号）が平成17年4月1日以降開始する連結会計年度から適用されることとなったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。